

事業番号	0	1	2
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	合併処理浄化槽普及促進事業				担当部	市民生活部					
事業期間	平成元年度 ~ 令和2年度以降				担当課	環境対策課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	04	展開方向	4							
予算区分	一般会計	款	04 衛生費	項	02	目	03	大	04	中	01

2. 実施状況

《合併処理浄化槽設置整備事業補助金》
生活排水による河川・水路などの公共用水域の水質汚濁を防止するため、トイレの污水だけでなく、台所や風呂・洗濯などの雑排水も処理できる合併処理浄化槽の設置を促進する。
浄化槽整備区域内に居住し、単独処理浄化槽から高度処理型の合併処理浄化槽に転換する市民に対し、工事費の一部を補助する。

補助上限額
5人槽: 444,000円
7人槽: 486,000円
10人槽: 576,000円
単独槽撤去: 90,000円

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1		
直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,970	2,501	791	1,231	
			国・県支出金	千円	4,562	3,625	847	455	
			その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)	千円	8,532	6,126	1,638	1,686		
	対前年比	%	-	71.8%	26.7%	102.9%			
	(当初)予算額	千円	8,664	8,664	8,653	8,653	8,653		
	人件費	正職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
		正職員(平均人件費)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
		その他職員	人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×年間時間)	千円	0	0	0	0		
計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497				
事業費合計(C=A+B)			千円	10,029	7,623	3,135	3,183		
指標	成果指標	汚水処理人口普及率(%)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	80.1	80.8	81.9	82.4		
	活動指標	補助による合併処理浄化槽への転換件数	目標	15	15	15	15	15	
			実績	16	11	3	3		
			目標						
			実績						
	@事業費	受益者数(a)	人	16	11	3	3		
		受益者あたり事業費(b=C/a)	円	626,825	693,019	1,045,067	1,061,067		

診断結果	改善点は見られない	改善点が若干見られる	大いに改善すべき	○
	<p>指標の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度以降、目標設置基数に対して、毎年実績が下回っている。 平成27、28年度の実績が多い要因は、特定の浄化槽設置業者が、補助対象区域の住民に転換を勧める営業を積極的にかけたとの情報がある。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在は補助対象としていない「汲み取り便槽からの転換」を補助対象とする検討を行う。 (補助金の目的に沿う内容であり、年間1～2件ほど問い合わせもある) 転換件数が減少傾向にある。 平成27年度から平成31年度までの5か年計画のため、平成31年度までの事業変更は難しい。 			

4. 総合評価

事業の方向性 削減額・対象	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 現行制度では、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対してのみ補助している。 補助対象とはならない新築についての問い合わせが多いが、新築においては建築基準法で合併処理浄化槽の設置が義務付けられているため、補助金の目的に鑑み、対象から外した。 令和2年度以降、新たに策定する5か年計画において、現状を反映させ、より公共用水域の水質改善に寄与する制度に改める必要がある。 令和2年度以降については、現在は補助対象としていない「汲み取り便槽からの転換」を補助対象とすることも検討する。 新たな補助メニューの追加により、市民の経済負担を軽減し、広報、ホームページを活用したPRをより積極的に行うと共に、新たに対象地区へのチラシの回覧、環境フェアでのPR活動等を通じて市民への啓発を図ることにより、転換件数を増やす。 				